

カーボンニュートラル達成に向けて

— Determination to Achieve Carbon Neutrality —



経営役員
新家俊明
T. SHINYA

2015年のCOP21で締結されたパリ協定では、「世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く抑え、1.5℃に近づくように努める」との世界的な取り決めが示されました。さらに、その6年後の2021年にイギリスのグラスゴーで開催されたCOP26では、気温上昇を1.5℃未満とする目標値が合意されました。これに対し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の専門家は、気温上昇を1.5℃未満に抑えるには、2030年までに世界全体での温室効果ガス排出量を2010年から半減させ、2050年までに実質的にゼロ（カーボンニュートラル）にする必要がある、と指摘しています。

2050年にカーボンニュートラルを達成するには、温室効果ガス排出量を前年と比べて4.2%削減する厳しい取り組みが毎年必要です。それには、現状の生活やビジネスを脱炭素型に切り替える行動変容が不可欠です。国内外のお客様からの要求も具体的になりつつあり、当社が生き残るには、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを、より一層加速させる必要があります。

このような状況を鑑み、当社においても、2022年にジェイテクトグループのカーボンニュートラル達成年度を従来の2040年から5年前倒して、2035年とすることを公表しました。グループ全体で活動を推進した結果、2023年度のCO₂排出量は前年度比で6%削減でき、2013年度比では35.7%削減となり、2025年のチャレンジ目標である35%削減を前倒しで達成することができました。こうした取り組みを維持・加速していくためには、全社員が当事者意識を持ち、「地球のため、世の中のため、お客様のため」、かけがえのない地球を次世代へつなぐために、チャレンジしていくことが必要です。

当社は2035年のカーボンニュートラル実現に向け、製品設計の段階から、ライフサイクル全般を通じたエネルギー消費量を考慮し、より環境に配慮した製品開発に取り組むとともに、製造工程の生産性を向上します。この“良質廉価”なモノづくりを追求していくことが最も重要であり、当社の社会的責任であると考えます。具体的には、非稼働停止の徹底やエア使用量の削減、生産現場におけるムダ削減などの工場の日常改善、加工レスなどエネルギーを極小化し、グリーン工法を採用するとともに、止まらない・不良を出さない生産技術の革新、再生可能エネルギーおよび水素などの新エネルギー導入の3本柱を推進の基本としつつ、さらなるエネルギーの見える化を進め、短い管理スパンでPDCAのサイクルを回し、工場の省エネルギー化を一層加速していきます。

最後に、当社では自社による燃料などの燃焼（スコープ1）や電気の使用に伴う排出量（スコープ2）をカーボンニュートラルにしていくことだけでなく、製品のライフサイクルにおけるCO₂削減の観点から、仕入先様に寄り添ったバリューチェーン全体での取り組み、モーダルシフトを含む物流の効率化、小型・軽量化、簡素化された環境配慮型製品の開発による製品使用時のCO₂排出量削減など、自社の事業活動に関連する間接排出量（スコープ3）も含めたカーボンニュートラル実現を目指しています。当社にとって、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みは、リスクではなく、競争力を高める成長機会と捉えています。全員参加で絶え間ない改善を積極的に推進していきます。皆様のご支援を引き続きよろしくお願いいたします。